

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 筑前町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,645	3,174	345	7,163

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,209	13,441	768	228	130	18,856	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	27	23	4	4	0	47	
一般会計等	14,236	13,465	771	231		18,903	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	-	-	-	27	381	956	-	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	3,158	3,078	80	80	233	-	-	
老人保健特別会計	366	338	28	28	44	-	-	
後期高齢者医療特別会計	241	228	13	13	83	-	-	
農業集落排水事業特別会計	165	165	0	0	109	1,378	1,113	
公共下水道事業特別会計	2,860	2,858	1	1	585	12,788	11,151	
簡易水道事業特別会計	2	1	0	0	1	-	-	
工業用地造成事業特別会計	221	21	0	153	156	-	-	
公営企業会計等 計				303		15,122	12,264	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	221	204	17	17	-	-	-	
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(ふるさと振興特別会計)	18	10	8	8	-	-	-	
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	1,246	1,208	37	37	-	202	49	
甘木・朝倉・三井環境施設組合	1,834	1,702	132	132	-	4,921	1,156	
小郡市・筑前町衛生施設組合	59	17	42	42	-	-	-	
筑紫野・春日・筑前筑慈苑施設組合	370	363	8	8	-	-	-	
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	951	910	41	41	-	-	-	
福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,818	58,176	3,643	3,643	7,534	503	-	
福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)	522	522	0	0	-	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,632	3,525	107	107	7	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	484,260	474,600	9,660	9,660	2,078	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	1,472	1,470	2	2	50	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合 (福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	5	3	2	2	3	-	-	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	97	96	1	1	3	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	16,013	15,251	762	762	3,800	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	299	299	0	0	-	-	-	
福岡県自治会館管理組合	217	170	47	47	54	-	-	
福岡県自治振興組合	185	184	1	1	1	-	-	
福岡県南広域水道企業団	2,810	2,453	357	1,178	-	13,990	26	法適用企業
両筑衛生施設組合	384	225	160	160	-	124	25	
一部事務組合等 計				15,848		19,740	1,257	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
筑前町土地開発公社	0	19	18	-	-	-	-	-	
筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	△4	37	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			48	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,376	2,476	100
減債基金	486	550	64
その他充当可能基金	3,017	2,602	△415
充当可能基金計	5,879	5,628	△251

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.75%	3.23%	△0.52%	△13.99%	△20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.39%	7.45%	1.06%	△18.99%	△40.00%	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.2%	13.9%	1.7%	25.0%	35.0%	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	128.5%	130.7%	2.2%	350.0%		公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.52	0.52	0.00			工業用地造成事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	92.8%	91.3%	△1.5%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。